

サステナビリティ

戦略の狙い

- ・気候変動等に関連する諸リスクの回避および環境系ファイナンス
& ソリューション提供機会の獲得
- ・地域銀行に求められる「地域経済の持続性」への貢献

▶ 主な取組み

- ・豊かな自然との共生社会の実現…………… p37～41
- ・中小企業のウェルビーイング経営を促進…………… p41
- ・金融経済教育の浸透…………… p41

サステナビリティ基本方針等

当行グループは、SDGsの目標達成に貢献するため、2019年3月に「武蔵野銀行SDGs宣言」を制定・公表し、2021年9月にTCFD提言への賛同を行うなど、サステナビリティ経営推進に向けた態勢整備を行い、本業を通じた持続可能な地域づくりや役職員の理解向上などに取組んでおります。

2021年12月に、コーポレートガバナンス・コード改正やTCFD提言への賛同等を踏まえて制定した4つの方針のもと、気候変動や人権といったグローバルな課題や国内外の金融経済における脱炭素の動きに対応するとともに、より実効性のあるサステナビリティ経営の実践を目指しております。

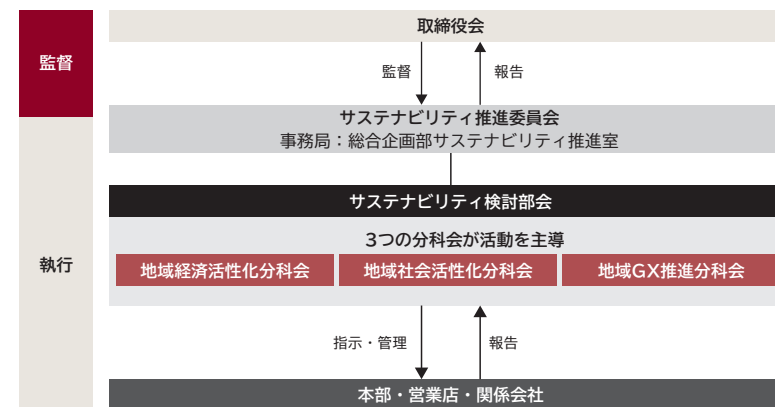
名称	要旨
サステナビリティ基本方針	経営理念「地域共存」「顧客尊重」に基づき、地域活性化を実現し、中長期的な視点で経済価値と社会価値の両立を目指します。
環境方針	気候変動や脱炭素、生物多様性といった諸課題について、地球規模の視点を踏まえつつ、地元埼玉の地域特性も考慮し、事業活動を通じた取組みを全役職員で行います。
投融资方針	環境、社会、経済の持続可能性に対し、ネガティブな影響を及ぼす産業・企業セクターへの投融资を回避します。
人権方針	あらゆる事業活動や商品・サービス提供において、関わる全てのステークホルダーの人権や多様性を尊重します。

各方針の全文は、[サステナビリティ『各種方針』](#)をご覧ください。

サステナビリティ推進態勢

当行グループは頭取を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」が、グループ全体のサステナビリティ関連の各種施策の策定・遂行する役割を担っており、同委員会においてサステナビリティ経営に関する方向性、具体的な取組み等・リスクと機会の特定と評価について議論・審議し、定期的に取り締役会へ報告することとしております。これにより、取締役会がサステナビリティ関連の取組みを監督する態勢を構築しております。また、その下部組織の「サステナビリティ検討部会」において企画立案、進捗管理等を行っております。

● 当行グループのサステナビリティ・ガバナンス態勢図



【サステナビリティ推進委員会】

委員長：頭取 委員：取締役 頻度：年2回（5月、11月）
議題：開示関連、GHG削減、サステナブルファイナンスの取組み等

● 分科会での取組み

地域経済活性化分科会

- ・県内企業の成長支援、経営課題解決
- ・新たなビジネス創出や産業発展への貢献

地域社会活性化分科会

- ・急速に進展する高齢化社会への対応
- ・地域コミュニティとの協働

地域GX推進分科会

- ・地域と共に進める脱炭素社会への貢献
- ・自然資本及びグリーンインフラの維持



サステナビリティ

TCFD提言への取組み

ガバナンス

当行グループの気候変動への対応に関するガバナンスは、サステナビリティ全般に関するガバナンスに組み込まれており、サステナビリティ全般のガバナンス態勢の下で、気候変動への対応に関する各種施策の遂行、リスクと機会の認識・管理を実施しております。

(詳細についてはP36「サステナビリティ推進態勢」を参照ください。)

戦略

当行グループは、短期(概ね5年)、中期(概ね10年)、長期(概ね30年)の時間軸を考慮して気候変動に伴うリスク(移行リスク、物理的リスク)と機会の分析を検討して行っております。

●リスクと機会

当行グループは気候変動に伴うリスクと機会を認識した上で、多くのお客さまとともに取組んでまいります。

種類	具体的なリスク・機会の内容	時間軸	対応方針
移行リスク	政策・法律	中期～長期	・気候変動に関する規制や税制等の変更に伴うお客さまの事業への影響による信用リスクの発生
	技術	中期～長期	・脱炭素技術の発展に伴うサプライチェーン再編のリスク
	市場	中期～長期	・脱炭素関連技術の失敗や市場の変化に伴う事業撤退
	風評	中期～長期	・気候変動対応や適切な情報開示が不足した場合の風評悪化リスク
物理的リスク	急性	短期～長期	・風水災等の洪水発生に起因する不動産担保の毀損
	慢性	短期～長期	・お客さまの営業拠点被災に伴う事業停滞による信用リスク

種類	具体的なリスク・機会の内容	時間軸	対応方針
資源効率	・脱炭素社会への移行に向けた取組みによる企業のコスト低減や移行に係る資金需要の増加	短期～長期	・営業車両の環境配慮型自動車の導入、営業店舗への省エネ設備の導入を進めており、引続き対応してまいります
エネルギー源	・脱炭素商品及びサービスの開発・拡張に係る資金需要の増加	短期～長期	・脱炭素社会への移行に係る資金需要の増加及び環境意識の高まりに対応するため、法人・個人のお客さま向けに各種融資商品及びサービスを追加し、対応しております
製品・サービス	・お客さまのSDGsの取組みや気候変動に伴う脱炭素社会への移行に当たってのビジネス機会の増加	短期～長期	・排出量可視化ツール「C-checker」を起点に、Scope3削減を目的としたコンサルティングを推進し、お客さまの取組みステップに応じたソリューションを提供することで脱炭素経営の取組みを支援しております
市場	・再生可能エネルギーや災害対策のためのインフラへの融資の機会増加	短期～長期	
強靱性			

●シナリオ分析

当行グループは下記のとおり、移行リスク及び物理的リスクの分析を実施しております。その結果、移行リスクの与信関係費用増加額は約8億円、物理的リスクについては約23億円となりました。当行の利益水準から財務に与える影響は限定的と認識しております。

今後は、移行リスク、物理的リスクともにリスク分析の高度化を図るため、複数シナリオでの分析も検討してまいります。

シナリオ分析	移行リスク	物理的リスク
シナリオ	IEA国際エネルギー機関のNZEシナリオ	IPCCのSSP5-8.5シナリオ(4℃上昇シナリオ)
分析対象	・不動産 ・自動車部品 ・陸上運輸 ・電力	・事業性貸出金 ・住宅ローン
分析対象の選定理由	貸出取引量(件数、金額)や移行リスクの高さ等、当行グループ及び埼玉県における脱炭素社会への移行による影響を勘案して、「不動産」「自動車部品」「陸上運輸」「電力」の4つの業種について分析を実施しております	当行グループが主たる営業基盤とする埼玉県は国内でも河川面積の割合が大きく平地割合も大きいことから、台風・豪雨等風水災による埼玉県内全域における洪水を想定した分析を実施しております
分析手法	対象業種に対して、炭素税導入による租税支払いの増加をPL・BSに反映しております。加えて電力セクターは設備投資による減価償却費の増加を反映させ、与信関係費用増加額を算出しております	当行グループ取引先への影響については、事業性貸出金及び住宅ローンについて分析しております。分析にあたっては、本社所在地及び物件所在地の浸水度合をハザードマップから調査し、国土交通省水管理・国土保全局「治水経済マニュアル」による浸水度合毎の営業不稼働日数を勘案しております
分析結果	以上の分析の結果、与信関係費用の増加額は約8億円となっております	以上の分析の結果、与信関係費用の増加額は約23億円となっております

サステナビリティ

●炭素関連資産

当行貸出金等に占める炭素関連資産（＊）の割合：**35.34%**程度

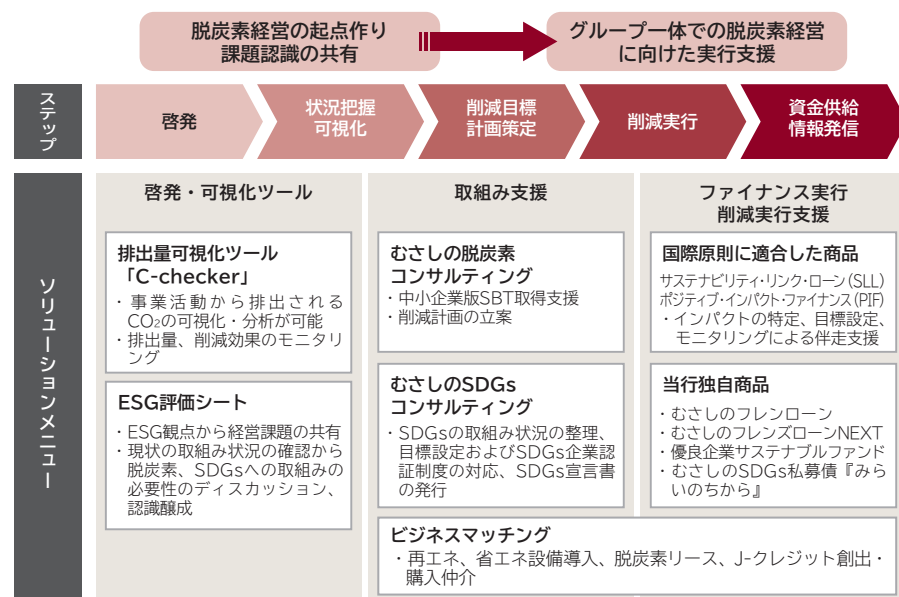
＊炭素関連資産：2021年10月改訂のTCFD提言が推奨する定義を踏まえた4セクター（①エネルギー、②運輸、③素材・建築物、④農業・食糧・林業製品）向け2026年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除いております。

●埼玉県内の脱炭素促進に向けて

当行グループは、埼玉県内の脱炭素の実現に向けて、地域・お客さま支援態勢の整備を進めてまいりました。

2026年4月より開始した新中期経営計画「MCP 2/3」では基本戦略Ⅰ「価値共創コンサルティングへの深化」の「法人分野」において、脱炭素化等の地域企業が抱える課題を「地域No.1のソリューションによる価値共創」により解決する事を目指しております。また、基本戦略Ⅱ「埼玉の新たな価値創出への貢献」において、今回からScope3の削減目標を新設しております。

当行グループは埼玉県内の脱炭素に資する取組みとして、ファイナンスドエミッション（FE）の削減に向けた支援体制やソリューションメニューを揃えております。お客さ



まの脱炭素経営を支援するに当たり、①FE多排出セクター、②主力・準主力先、③ニーズ顕在化先等を優先し支援していくことでより効果的に脱炭素を推し進めてまいります。

CO₂排出量可視化ツール「C-checker」や「ESG評価シート」をはじめとした対話ツールを用いて、脱炭素経営の起点づくり、課題認識の共有を行い、グループ一体での脱炭素経営への実行支援につなげてまいります。

リスク管理

●気候変動リスクの特定と管理体制

当行グループは、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが、当行グループの事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識しております。

気候変動に関連する移行リスクや物理的リスクに関する定性的及び定量的な分析結果を踏まえ、お客さまの事業活動に及ぼす信用リスクとして、統合的リスク管理の枠組みの中で管理する体制の構築に取り組んでおります。

●気候変動リスクを踏まえた融資ポリシーの公表等

投融资方針では、地球温暖化に直接的な影響を及ぼす石炭火力発電所向け与信の厳格化等を含む当行グループの与信上の取組み姿勢を明文化しております。

指標及び目標

●サステナブルファイナンス目標

当行グループは、気候変動に関するリスクと機会が当行グループの事業運営及び地域経済に与える影響を踏まえ、埼玉県内における脱炭素への取組みを金融面から積極的に支援することが重要であると認識しております。そのような取組みを一層強化していく観点から、地域社会の「脱炭素化」実現に資するサステナブルファイナンスに関して、当初設定した「2021年度から2030年度までの10年間で実行目標1兆円」を上方修正し、2026年度より「2021年度から2030年度までの10年間で実行目標2兆円」を新たな目標といたしました。

なお、2025年度までのサステナブルファイナンスの実行金額は**8,090億円**となりました。

「サステナブルファイナンス」とは環境課題や社会課題の解決を資金使途とするファイナンスであり、お客さまのESGやSDGsへの取組みを支援するファイナンスが含まれております。



サステナビリティ

●CO₂排出量（Scope1+2）の推移

当行グループはCO₂排出量の削減に向けて、これまで本店及び事務センターの使用電力を実質再生可能エネルギー由来の電気へ切り替えたほか、EV車の導入（累計21台）や、営業店のLED化、省エネ空調への切替、節電の取組みを実施しております。

これらの取組みにより、2021年度より掲げていた2030年度CO₂排出量目標「2013年度比70%削減」については、本年の削減率が**△72.1%となり、当初の目標を前倒しで達成**いたしました。

当初目標を達成したことを踏まえ、新たに2030年度CO₂排出量目標を「2013年度比100%削減（カーボンニュートラルの達成）」と定め、今後も継続して削減に取組み、より一層の環境負荷低減を目指してまいります。

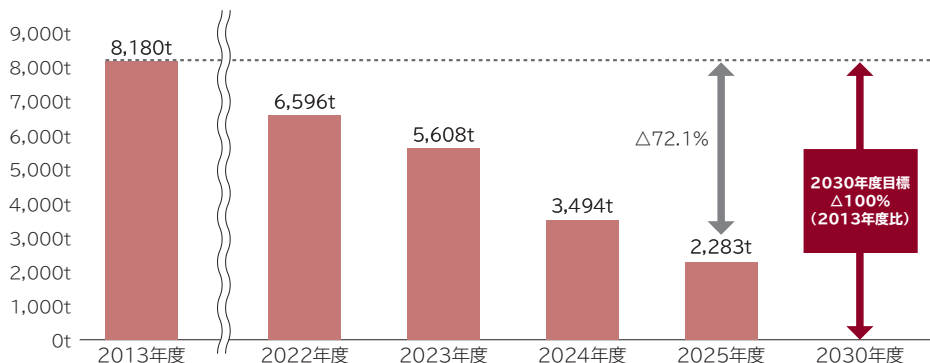
過去のScope別排出量

（単位：t-CO₂）

	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
Scope 1	1,049	806	684	620	597
Scope 2	7,131	5,790	4,924	2,874	1,686
総排出量	8,180	6,596	5,608	3,494	2,283

（Scope3は後述）

当行グループ CO₂排出量実績



●CO₂排出量（Scope3）の内訳

当行グループでは温室効果ガス排出量の算定範囲拡大に取り組んでおり、今年度は当行のScope3カテゴリ1～7及びカテゴリ15を算定しております。

Scope 3	内容	GHG排出量 2025年3月期	単位:t-CO ₂ 2026年3月期	計算方法
カテゴリ1	購買品	13,968	13,136	購買品金額×産業連関表の金額当たり排出原単位
カテゴリ2	資本財	7,974	5,373	固定資産増加額×資本財金額当たり排出原単位
カテゴリ3	エネルギー関連活動	828	803	エネルギー調達量×エネルギー調達量当たり排出原単位
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	1,121	1,161	輸送費用×金額当たり排出原単位
カテゴリ5	廃棄物	195	167	廃棄物処理費用×金額当たり排出原単位
カテゴリ6	出張	243	243	従業員数×従業員当たり排出原単位
カテゴリ7	雇用者の通勤	574	535	勤務日数×勤務日数当たり排出原単位
カテゴリ8	自らが賃借するリース資産の排出			
カテゴリ9	輸送、配送（下流）			
カテゴリ10	販売した製品の加工による排出			
カテゴリ11	販売した製品の使用による排出	該当なし		—
カテゴリ12	販売した製品の廃棄による排出			
カテゴリ13	他社に賃借しているリース資産の排出			
カテゴリ14	フランチャイズ			
カテゴリ15	投融資（事業性貸出先のみ）	6,422,785	6,155,537	次頁Scope 3 カテゴリ15の算定にて記載
合計		6,447,691	6,176,955	

【算定に関する補足】

環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関するガイドライン（ver.2.8）」及び環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver3.6）」を使用しております。

サステナビリティ

●カテゴリ15の算定 事業性融資の排出量

埼玉県内の脱炭素社会に向けた取組みを積極的に主導していく観点から新たに、Scope3（サプライチェーンにおけるCO₂排出量）について、「2030年度までに2024年度比40%削減」の削減目標を設定しました。

投融资先を通じた間接的な温室効果ガス排出量は、金融機関におけるScope3（サプライチェーンにおけるCO₂排出量）の中でも大きな割合を占めるため、PCAFスタンダード（*）の計測手法を参考に当行グループの国内事業法人向け融資について算定しております。算定した排出量は以下のとおりであります。

*金融機関における投融资ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ

・当行融資先をTCFDの18業種に分類して算定した業種別排出量

炭素関連セクター	業種	排出量 (単位:t-CO ₂)
エネルギー	石油及びガス	61,720
	石炭	131
	電力ユーティリティ	152,991
	航空貨物	11,338
運輸	旅客空輸	6,017
	海上輸送	30,730
	鉄道輸送	16,297
	トラックサービス	392,291
	自動車及び部品	51,853
素材・建築物	金属・鉱業	279,265
	化学	229,474
	建設資材	125,954
	資本財	1,927,249
	不動産管理・開発	251,834
農業・食糧・林業製品	飲料	8,712
	農業	23,957
	加工食品・加工肉	173,337
	製紙・林業製品	61,881
	その他	2,350,498
	合計	6,155,537

・排出量の算定方法

- ① ボトムアップ分析 ※融資先の排出量データがある場合の算定式

$$\text{融資先の排出量（開示データ、C-checker等による実測値データ）} \times \text{融資先への融資額} \div (\text{融資先の負債総額} + \text{純資産額})$$
- ② トップダウン分析 ※融資先の排出量データがない場合の算定式

$$\text{融資先売上高} \times \text{業種別排出係数（環境省準拠）} \times \text{融資先への融資額} \div (\text{融資先の負債総額} + \text{純資産額})$$

・時点

融資残高：2026年3月末時点
 融資先売上高等財務指標：算定を行った2026年3月末時点で当行グループの保有する各融資先の最新決算情報
 今後も算定可能な範囲を順次広げてまいります。

●データクオリティスコア

PCAFでは算定した排出量の品質を評価するためのデータクオリティスコアを下表のとおり定めております。より信頼性の高い開示を行うため、当行グループは2025年3月期よりデータクオリティスコアの算定を開始し、2026年3月期の当行の加重平均データクオリティスコアは『3.26』となりました。

今後、C-checkerを起点とした、脱炭素経営の推進によりスコア改善に取り組んでまいります。

データクオリティスコアの基本的な考え方は以下のとおりであります。

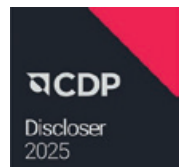
データクオリティ	概要	排出量データの入手先
Score1	開示情報	企業開示の排出量データ（第三者機関認証あり）
Score2		企業開示の排出量データ（第三者機関認証なし）
Score3	推計情報	エネルギー消費量と排出係数に基づく推計データ
Score4		各企業の生産量と排出係数に基づく推計データ
Score5	財務指標ベース	各企業の売上高と排出係数に基づく推計データ
Score5		各企業の投融资残高と排出係数に基づく推計データ

Ⅰ 外部評価・イニシアティブへの参画

CDP気候変動調査

2024年からCDP気候変動質問書への回答を開始しました。最新のスコアリング結果は「B」となっております。

CDPは英国を本拠地とし、企業・都市の環境情報開示に取組む国際NGOであり、世界の主要企業に気候変動等に関する質問書を送付し、収集した回答を分析・評価した結果を機関投資家に提供する活動を行っています。



その他の外部評価・イニシアティブへの参画状況は、**サステナビリティ『外部評価・イニシアティブへの参画』** をご覧ください。

サステナビリティ

Ⅰ 県内の生態系保護への貢献

埼玉県生態系保護協会との連携

2024年5月、公益財団法人埼玉県生態系保護協会と「生物多様性保全に関する包括連携協定」を締結しました。お取引先企業や自治体への働きかけ等を通じて、埼玉の豊かな自然を守り育んでいきます。

主な連携事業

- ・取引先企業に対する専門家等の紹介やセミナー・情報交換会開催
- ・ネイチャーポジティブの実現等に資する自治体への助言・事業提案
- ・自然環境の恵みを活かした当行従業員の健康増進支援

環境に配慮した店舗・拠点づくり

生物多様性に配慮した植栽を行うなど、環境に配慮した店舗・拠点づくりに継続的に取り組んでいます。

●武蔵野の森

本店ビルの植栽の庭では「武蔵野」在来の樹木や秩父の自然石を使用しています。



関東在来の低木類や荒川流域の雑木林からの山採りの植物により「植生の地域らしさ」を高めています。

金融機関の本店として初めて「JHEP*」認証を取得しました。

*JHEP

公益財団法人日本生態系協会の生物多様性を高める事業を評価する認証制度



Ⅱ 中小企業のウェルビーイング経営を促進

筑波大学と連携し、県内中小企業のウェルビーイング経営（*）のサポートに取り組んでいます。

2025年12月より開講している「女性に選ばれる企業を目指すウェルビーイング経営講座」は、女性特有の健康課題への理解向上を図るとともに、自社の現状把握を行うなど具体的な取組みに繋げていただくプログラムとなっており、講座終了後についても筑波大学とともに1社1社の取組みを伴走支援いたします。



* 従業員を含むステークホルダーの幸福と経済価値の両立を図り持続的成長を実現していく考え方

Ⅲ 金融経済教育の浸透

人生100年時代を見据え、子どもからご高齢の方々まで幅広い世代の皆さまの豊かで安心な暮らしに貢献するため、金融リテラシー向上に向けた講座・セミナー等を積極的に開催しております。金融経済教育推進機構（J-FLEC）等と連携し、2030年3月までの4年間で5万人の金融経済教育受講を目指しております。

●児童・学生向けの取組み

小学生向けに銀行業務の体験や営業店見学を行う「お仕事体験」を継続開催するとともに、小学校から大学まで様々な教育機関で各校のニーズに合わせた出張講座を行っています。

また、児童・学生向けの講座とあわせて教員の方々向けの講座も実施することで、金融経済教育の実効性向上を目指しています。

●社会人向けの取組み

社会人の方々向けにライフプラン設計やそれを踏まえた資産形成の重要性をお伝えするセミナーを開催しております。休日営業拠点を活用したセミナーのほか、お取引先企業での職域講座などを開催し、ご好評いただいております。



プロスポーツ選手への金融経済教室